横浜市立 高田中学校　　学校評価報告書　　（ 令和 元 ～ 3 年度 ）

重点取組分野	令和 元 年度		総括
	具体的取組	自己評価結果	
生きて はたらく知	①全国・市学状や生徒向け授業アンケートの集計結果と経年変化の分析をもとに、授業改善と、「わかる」「主体的・対話的・深い学びができる」授業につながる工夫とを行う。②小中一貫教育推進ブロックにおける合同授業研修会を活用し、３校で研究を推進する。	①全国・市学状の分析による課題整理はできたが、「わかる」「主体的・対話的で深い学びができる」授業への改善は十分ではなかった。②「他者と考えや思いを共有するコミュニケーション能力の育成」という研究テーマで、公開授業と研究協議を3校で実施した。	B
豊かな心	①自他を尊重し、よりよい社会の実現にむけて実践できる生徒の育成を目指し、道徳授業の研究を推進する。②教職員の指導力向上を目指し、様々な人権問題について考え・議論する研修を実施する。③行事や日々の活動を通して人権意識、自己肯定感と自己有用感、コミュニケーション力とを育む。	①道徳の授業力向上のために研修会を実施し、それを生かした研究授業を全校一斉に行った。今後も授業の工夫と改善に努めていきたい。②生徒理解研修会を実施し人権問題に対する教職員の指導力向上を図った。③人権作文コンクールへ全員参加し人権週間に関わる委員会活動を実施。	A
健やかな体	①健康教育や学校保健委員会、食育などを通して、生徒が心身の成長や健康について関心をもち、自ら健康で安全な生活を送れるように支援を行う。②保健体育や部活動を通じて、生徒が体力や運動習慣について理解を深め、自ら体力向上や運動習慣の改善を目指すように助言をする。	①健康教育、学校保健委員会では心の健康を通じて心身の成長や健康について主体的に取り組めるよう支援を行った。②保健体育や部活動を通じて、運動の知識や効果について理解を深めることができた。また体力の維持・向上を目指した授業実践や部活動の練習を行うことができた。	A
生徒指導	①一人ひとりの心情に寄り添った生徒指導の充実を図るため、生徒指導部による職員研修を実施し、全職員の生徒への積極的な関わりと生徒理解に努める②特活指導部などと連携し、学校の教育活動全体を通じて、豊かな人間関係づくりや社会の一員としての意識の醸成のための支援をする。	①年3回の職員研修を通して、全職員が共通認識のもと、生徒理解に努めることができた。生徒の心情に寄り添った生徒指導の充実に向けての研修が十分ではなかった。②各活動で、生徒一人ひとりが役割をもてるように場面を設定したが、社会参画の意識の醸成には至らなかった。	B
特別支援教育	①保護者と連携し、特別な支援を必要とする生徒に、「個別の教育支援計画」を作成し、「指導計画」にもとづいた支援を行う。②発達特性やその効果的なかかわりについて研修会を実施、教職員の理解と実践力を高める。	①保護者との連携をしながらの支援計画作成が難しかったが、担任を中心とした保護者や生徒への聞き取りなどを通し、個別の教育支援計画・個別の指導計画を作成していった。②今年度より新1年生から新様式での計画作成となったが、そのための研修会を十分行うことができなかった。	B
地域連携・学校運営協議会	①経年変化や小中一貫ブロックでの考察ができるよう学校評価アンケートを精査する。②学習支援ボランティアなど、地域・社会の教育力を活用して、教育活動の充実を図る。③地域交流を無理なく計画的に実施できるよう工夫し、活動を地域の子どもとしての自覚や自己有用感の醸成に活かす。	①学校評価を通して、小中一貫ブロックとしての課題や地域連携での課題が整理できた。②デジタル教材を補習教材として、放課後学習会の充実を図ることができた。外部からの講師を積極的に迎え入れた。③「あいさつ運動」を地域と連携し実施することで、地域全体あげての運動にすることができた。	A
公共心と社会参画	①各分野における学習内容を、実社会や実生活と関連付けることで、生徒の身近な出来事や社会問題への関心を高める。②キャリア教育(職業講話・職場体験学習・進路学習)などを通して、生徒が社会的・職業的自立に向けて、自分の役割と責任を自覚し、行動する力を醸成する。	①SDGsにかかわる学習で、副教材を活用して世の中のさまざまな取組を学びながら、「持続可能な社会」について考えさせた。②職業講話、職場体験学習、企業との連携した学習を通して、、生徒一人ひとりの働くことの意義について考えを深めた。	A
学校安全	①学校内の施設設備・器具の点検を行うことで危険箇所の抽出をし、施設面の配慮をし、安全の指導を徹底することで校内事故防止に努める。②危機管理・アレルギー対応などの職員研修を実施し、行動及び確認体制の強化を図る。③よりよい教育環境を通じ安心安全快適な学校を目指す。	①学校内の施設設備・器具の点検を行うことで危険箇所の抽出を行い、適切な改善を行うことができた。②アレルギー対応の職員研修を実施し職員全体で共通理解をもって支援することができた。③教育環境を整備し、快適な学校環境を整えることができた。	A
いじめへの対応	①定期的に実施する教育相談や月１回実施する生活アンケートを活用し、生徒一人ひとりの細やかな変化を見逃さない体制をつくり、いじめの早期発見・早期対応に努める。②初期対応を丁寧に行う。③定期的にいじめ防止対策委員会を開催し、事案の経過確認を行い、再発防止に努める。	①定期的な生活アンケートにより生徒の変化を見逃さず、困っている生徒の早期発見に努めることができた。②③いじめ防止対策委員会を中心に、初期からいじめへの対応を協議することで、丁寧かつ組織的にいじめ事案に取り組むことができた。	A
人材育成・組織運営（働き方改革）	①授業を学び合い、授業力向上に向けた意見交換が活発にできる、風通しのよい職場環境を築いていく②研修参加や適時性のある情報の提供など、職員が自ら広く学ぶ機会を設ける。③ICTを活用した業務効率化と全職員参加での業務スリム化検討とを図る。④「報告・連絡・相談」体制が確立した全教職員参加型の組織運営を行う。	①授業の学び合いの機会は十分でなかった。②教科領域研修会参加に加え、教職員による企業視察や外部人材による授業実施を通じ、民間での仕事の進め方や文化を学ぶ機会が持てた。③全職員でのデータに基づく業務スリム化検討と、業務でのICT活用推進ができた。④「報・連・相」と全教職員参加型の組織運営が行えた。	A
ブロック内評価後の気付き	高田中、高田小、高田東小にて資質・能力の共通の質問項目を設け、学校評価を実施した。 3校ともに、項目１「進んで学ぼうとする姿勢」項目2「友達と協力してやり遂げるすばらしさを感じているか」についておおむね満足できる思える結果となっている。中学では協力に対する意識が比較的高く、全体的に生徒よりも保護者よりも高い満足感を得ていることが伺えた。 3校通じて項目3「小中連携し、取り組めているか」は他の項目について認知度が低く、実際の活動を知ってもらうための伝え方の工夫をしていく必要性を感じている。		
学校関係者評価	学校評価の結果から，各項目が概ね高い達成率となっており充実した学校生活を送っている生徒が多いことが分かった。また、生徒に寄り添いながら丁寧な教育支援をしていること、社会とのつながりや、ICTの活用、図書館活用など、新たな教育への模索を行っていること、子どもと向き合う時間や授業研究の時間を増やし、教職員自身が生き生きと過ごすことで、よりよい教育活動ができるよう業務スリム化と効率化を推進していることが分かった。あいさつ運動など地域と学校とでの取り組みにも期待したい。		
中期取組目標振り返り	学校評価アンケートの結果を見ると保護者、生徒の評価は、ほぼ すべての項目において、満足のいく結果であったと言える。今後も授業のまなびあいや研修参加、ICT活用などを通して、教職員自身活き活きと学び続けながら、生徒の主体的・対話的で深い学びが図られるように授業研究に努められるようにしていきたい。一人ひとりに寄り添う、個を大切にする生徒理解 及び支援を心掛け、生徒が将来「自分らしさを発揮し、生きがいと誇りをもって 幸せに生きる人」になれるように様々な人と適切に連携して学校運営を行っていきたい。		

重点取組分野	令和 2 年度		総括
	具体的取組	自己評価結果	
生きて はたらく知	①全国・市学状の経年変化による分析から、「わかる」「主体的・対話的で深い学びができる」授業への改善に向けて、教職員研修を実施する。②「9年間で育てる資質・能力」を育成するために、継続的な取組を通して、生徒への変化について考察する。③学びを助けるツールであるICTの利用を推進する。	①③ICTの活用など「わかる」授業にむけた取組が学校評価アンケートなどで成果として出てきた。②「9年間で育てる資質・能力」を育成する授業についての研究を、オンライン会議システムを利用して中学校ブロック3校で協議・検証した。	B
豊かな心	①自他を尊重し、よりよい社会の実現に向けて実践できる生徒の育成を目指し、道徳授業の研究を推進する。②生徒の人権問題に対する考えを深めるために教職員の指導力向上を目指した研修を行う。③人権作文コンテストに全員が参加することで人権への理解と意識を高める。	①全体計画別葉を見直し職員室掲示を行い、道徳科の実施状況一覧を作成、計画に沿った指導に努めた。②Be A HERO プロジェクトの職員研修を行い、いじめを科学する研修を行った。③本校独自の人権作文コンテストをコロナ禍の中、継続して実施できた。	A
健やかな体	①健康教育や学校保健委員会を通して生徒が主体的に健康で安全な生活を送れるように支援を行う。②保健体育や部活動を通じて、生徒が体力や運動習慣について理解を深め、自ら体力向上や運動習慣の改善を目指すように助言をする。	①健康教育や保健便り等を通して生徒が主体的に健康かつ安全な生活を送ることができるように取り組むことができた。②コロナ渦による運動制限があり、これまで同様の活動量を確保することは難しかったが、運動の必要性をより深め、体力の維持・向上を目指した活動ができた。	A
生徒指導	①多様な生徒の実態に即した、生徒理解に関する職員研修を実施して、生徒の心情に寄り添った生徒指導の充実を図る。②YPを活用した教育活動を充実させ、生徒が安全・安心して学校生活を過ごし、豊かな人間関係づくりができるように支援する。	①毎月の生活アンケートの実施・担任による教育相談を行い、職員間で情報を共有し、生徒に寄り添った生徒指導を行うことができた。またコロナ渦による生徒の悩みや不安を早期対応することができた。②2回YPを実施し、学年で情報共有をし、授業や教育活動に生かすことができた。	A
特別支援教育	①合理的配慮の必要な生徒への対応について、職員間での共通理解を図る。そのための職員研修を実施する。②特別支援機養育の必要な生徒への個別の教育支援計画・個別の指導計画作成のための研修会を実施し、該当学年・職員と話し合いをしながら作成していく時間を確保する。	①年2回の生徒理解研修を通して、配慮を要する生徒の情報を共有し、支援について共通認識を持つことができた。②全職員が参加し、特別な支援を要する生徒に関する個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成に取組ことができた。	A
地域連携・学校運営協議会	①中学校ブロックでの「小中連携」「地域連携」についてよりよく知ってもらうために、既存のHP・学校だよりなどの広報活動の工夫をする。②引き続き外部人材などの教育資源を有効活用し、教育活動の充実を図る。③地域の子どもとしての自覚や自己有用感の醸成に活かす活動機会等の情報発信を積極的にする。	①③HP・学校だよりを通した広報活動は積極的に取り組めたが、生徒・保護者の「小中連携」「地域連携」に対して の理解へとつながらなかった。②外部講師に授業、子どもの学び支援ボランティアを活用した授業に取り組み、教育活動の充実を図ることができた。	A
公共心と社会参画	①生徒のSDGs意識や実社会への関心を高めるため学習と生徒の身近な社会問題を関連づける授業改善や、様々な教育資源の活用、新たな教材開発を行う。②キャリア教育(職業講話・職場体験・進路学習)などを通して、生徒が社会的・職業的自立に向けて、自分の役割と責任を自覚し、行動する力を醸成する。	①高田祭(文化祭)でSDGsをテーマとした講演会を実施、生徒にSDGsについて意識づけすることができた。②2年生のキャリア教育で企業と連携した教科横断的な取組を通して、生徒が様々な仕事について興味を持ちながら将来について考えるを深めることができた。	A
学校安全	①学校内の施設設備・器具の点検を行うことで危険箇所の抽出をし、安全の指導を徹底することで行内事故防止に努める。②危機管理・アレルギー対応などの職員研修を実施し、行動及び確認体制の強化を図る。③よりよい教育環境を通じ安心安全快適な学校を目指す。	①学校内の施設設備・器具の点検を行い、迅速に危険箇所の抽出・改善、指導の徹底を行うことができた。②アレルギー対応や意識消失時の対応などの職員研修を実施し職員全体で共通理解を持って支援することができた。③職員全体で、教育環境を整えることができた。	A
いじめへの対応	①定期的に実施する教育相談や月１回実施する生活アンケートを活用し、生徒一人ひとりの変化を見逃さず、いじめの早期発見・早期対応に努める。②いじめ対応に関する職員研修を実施し、いじめを許さない体制強化を図る。③定期的にいじめ防止対策委員会を開催し、事案の経過確認を行い、再発防止に努める。	①③生活アンケートや定期的な情報交換・情報共有を通して、いじめの早期発見・早期対応に努めることができた。②③いじめに関する職員研修を十分にもてなかったことや、いじめに対応する体制強化が不十分だったため、事案の対応に遅れる場面もあった。	B
人材育成・組織運営（働き方改革）	①授業の学び合いの機会に授業力向上や、学校外の世界に触れる機会を設け、教職員が持続的自発的に学び続ける文化、職場環境を築いていく②引き続きICTを活用した業務効率化と全職員参加での業務スリム化とを推進する。③「報告・連絡・相談」体制が確立した全教職員参加型の組織運営を行う。	①一部職員による学校外視察にとどまった。ZOOMを活用した外部機関との授業構築や打ち合わせを実施できた。②ICTを活用した業務効率化に努めたが業務スリム化は継続課題である。情報処理推進校として、学びへのICT活用にも積極的に取り組めた③「報告・連絡・相談」体制に向けて継続努力が必要な場面があった。	B
ブロック内評価後の気付き	高田中、高田小、高田東小にて資質・能力の共通の質問項目を設け、学校評価を実施した。 今年度も「協力する素晴らしさを感じている」など、生徒・保護者・教職員で8割を超える肯定的な回答が多く、本校の教育活動が引き続き成果を上げていることがうかがえた。一方、「小中連携」に関しては昨年度よりさらに、プラス回答が減った。動画交流やZOOM交流など工夫を凝らしたものの、感染症対策で実際の交流が減ってしまっていることが評価に影響しているものと思われる。		
学校関係者評価	学校評価の結果から，本年も充実した学校生活を送っている生徒が多い様子が分かった。「コロナ禍において安心して学べるための工夫をしていると思いますか。」では生徒保護者ともに高い評価が得られており、職員のプラス評価が100%という自負からも、学校が多くの生徒にとって安心して生き生きと活動できる場所であったことが伺える。コロナ禍ではあるが、日々の学びにおいてICTを取り入れたり、民間企業と連携したり、地域や保護者の支援も得ながら、様々に工夫を凝らしていたことが評価できる。		
中期取組目標振り返り	学校評価アンケートの結果を見ると本年も保護者、生徒の評価は、ほぼ すべての項目において、満足のいく結果であったと言える。が、活動の内容が今の学校だよりだけでは伝わりにくいなど、課題も読み取れた。今後の活動の発信方法などを検討していきたい。 合わせ、地域と子どもとの協働活動なども模索していきたい。		

重点取組分野	令和 3 年度		総括
	具体的取組	自己評価結果	
生きて はたらく知	①新学習指導要領実施に伴い「主体的・対話的で深い学び」ができる授業への改善を図る。②教科横断的な学びの充実と、学校外のリソースを活用した社会につながる学びにむけた研究を推進する。③教育活動の充実、効果を上げるためにICTを有効的に活用する。	①③各教科においてICTを活用し、自分の考えをまとめるなどの学習活動を取り入れることで「主体的・対話的で深い学び」にむかう授業を実践した。②民間企業との連携により、実社会における諸課題を、授業と結び付ける取組ができた。	B
豊かな心	①よりよい社会の実現にむけて実践できる生徒の育成を目指し、道徳教育の充実を図る。②「Pay it Forward」(恩送り)の考え方を積極的に推進する中で、互いの良さを認め合いながら、個々の人権感覚の醸成を図る。③人権作文コンテストに全員が参加することで人権への理解と意識を高める。	①ローテーション道徳の取組を各学年で進め、特別の教科道徳における一コマずつの授業内容の充実を図った。②掲示物を含め、生徒の目に触れるようにした。さらに日々の行動に本主旨をつなげたい。③ほぼ全員の人権作文への参加を通し、人権について考える機会とすることができた。	A
健やかな体	①健康教育や学校保健委員会などを通して、生徒が心身の成長や健康について関心をもち、主体的に健康で安全な生活を送れるように支援を行う。②保健体育を通じて、生徒が自身の体力を知り、自ら体力の維持や向上を図る活動を行う。③食や感染症に関する知識と生活習慣とを身につける活動の充実を図る。	①健康教育や学校保健委員会を通じて心身の成長や健康について主体的に取り組めるよう支援を行うことができた。②授業内で身体の仕組みや健康について理解と知識を深め、また各種目で基本的な技能の反復練習を行い、自身の体力の向上を図った。	A
生徒指導	①家庭・地域・学校が一体となり、生徒の情報を共有し、生徒の心情に寄り添った生徒指導の充実を図る。②生活アンケート、教育相談、YPを活用した積極的な生徒指導を行い、生徒が安全・安心して過ごせる学校づくりを図る。	①各生徒にかかわる諸課題について、生徒の心情に寄り添った生徒指導・教育相談を家庭と丁寧に連携しながら実施した。②生徒一人ひとりが安全・安心で過ごせるようにアンケートや教育相談を実施したが、YPなどによるデータの分析による取組ができなかった。	B
特別支援教育	①合理的配慮の必要な生徒への対応について、職員間での共通理解を図る。特別な支援を要する生徒への個別の教育支援計画・個別の指導計画作成を全職員で取り組み、対応を実施する。②不登校・集団生活への不適応など課題のある生徒への「個に応じた指導」の充実を図る。	①個別の教育支援計画・個別の指導計画を作成した。また職員会議を通じて、配慮を要する生徒についての情報共有を行うことができた。②情報共有シートを作成し、生徒についての情報・方針等を共有した。特別支援教室の整備を実施し、利用生徒がデジタル教材での学習を進めた。	B
地域連携・学校運営協議会	①「小中連携」「地域連携」を意識した活動の充実を図り、児童・生徒が高田中ブロックや地域の一員としての意識をもてる機会を多くする。②外部人材などの教育資源を引き続き模索し、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す。	①コロナ禍による、学校外の人材との関わる機会の減少などにより、生徒が地域社会に貢献する場面がほとんどなかった。②2年のキャリア教育において、外部講師を招き、生徒の学習と実社会とのつながりを意識できる講演会を実施した。	B
公共心と社会参画	①SDGsを視点とした教育活動を拡大を図るために、引き続き新たな教材開発を行う。②キャリア教育(職業講話・職場体験・進路学習)などを通して、生徒が社会的・職業的自立に向けて、自分の役割と責任を自覚し、社会に関わろうとする意識を高める。	①各授業内において、SDGsの視点で生徒の考えをまとめる場面が増えた。学年単位、学校全体を通した取組を今後模索していく必要がある。②キャリア教育を通じて、生徒が多様な進路選択について、具体的に考えることができた。	A
情報教育	①情報活用能力の育成を図り、ICTを活用した授業をさらに広げ、学び合い、個別最適な学び、協働的な学習を支援する。②生徒主体のICT利活用の場を広げ、デジタルシティズンシップを醸成する。③ICT支援と協働し、職員のスキルアップとICT教育環境整備に努める。	①ICTを活用して、デジタル資料配布や画像・動画を活用した授業を行うことができた。②授業内でICTを活用して学習を進めることはできた。デジタルシティズンシップ研修は2学年のみ実施することができた。③ICT支援員と協働し、ICT情報環境を整え、職員のスキルアップを図った。	A
いじめへの対応	①いじめ防止対策推進法に関する職員研修を実施し、いじめ防止対策委員会を中心としたいじめに対応する体制を強化する。②外部講師を招き、生徒がネットトラブルに関する学習する機会を設け、デジタルシティズンシップの育成へとつなげる。	①職員会議などを通じて、「いじめは重大な人権侵害」「いじめ対応は組織対応で」などの共通認識をもった。②7月、12月に外部講師による講演会を実施した。今後は、系統だった計画を練る必要がある。	A
人材育成・組織運営（働き方改革）	①学び合いによる授業力向上や、学校外の世界や情報に触れ、教職員が持続的自発的に学び続ける文化、環境を築いていく②校務と学びの場面での高田中学校GIGAスクールを推進し、ICTを活用した効率化と業務スリム化と質の高い教育活動を推進する。③「報告・連絡・相談」体制が確立し、ドキュメント化が習慣化された全教職員参加型の組織運営を目指す。	①民間企業との連携授業を継続して多数実施できたことによりあらたな学びのスタイルの情報を得、経験値を高めることができた。②学びへのICT活用に積極的に取り組め、分散登校終了後も継続した家庭からのオンライン授業参加の実現、企業とのハイブリッド授業などの実績を積めた。③「報告・連絡・相談」体制に向けては継続努力が必要である。	B
ブロック内評価後の気付き	充実した学校生活を送れている生徒、送れていると評価しているご家庭がさらに多くなり、特に、「協力して何かをやり遂げる素晴らしさを感じている」、「生き生きと学校生活を送っている」、「安心して学校生活を送っている」、「社会市民として生活が出来ている」様子が伺えた。「学びをとめない、安心して過ごせるための工夫」へも92．5%と、高い評価と理解が見られた。 「小中連携について取り組めている」と評価した生徒が昨年より17%増えたが、69%と、他項目に比べ高くなく、コロナ禍の影響はあれど、活動と活動への理解促進が課題である。		
学校関係者評価	コロナ禍においても、行事をあきらめず、VRや現地とICTでつないだオリジナルな修学旅行を実施したり、行事内容の精選と工夫、ICTを利用した避け密行事などとさまざまに工夫をこらしていること、また、民間企業など学校外組織と連携した学びの取組をしていること、ICTを活用した学びや学びの継続への取組などの様々なチャレンジに高い評価と理解をいただけている。 が、しかし、「わからない」との回答が一定数あり、生徒、保護者のそれと比較するとやや多い。来校いただく機会が減っていることも一因であり、コロナ禍での活動の発信への工夫が課題である。		
中期取組目標振り返り	教職員の理解と努力とで、明るく・楽しく・前向き(あ・た・ま)をモットーにした官民連携しながらの社会に開かれた学びやGIGAスクールの推進については、学校として一定の経験値を積み重ねてきている。アンケートの結果からも保護者、生徒、教職員の評価は満足のいく結果と言える。 ただし、コロナによる直接的、間接的な様々な対応や新学習指導要領対応、GIGAスクール対応など教職員にとってあらたな追加対応が増えており、働き方改革、働きやすさ改革など、教職員自身が持続的に安心して学びの研究に自発的に向かえる文化、環境整備が課題である。		